



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月28日

東・福

上場会社名 株式会社九電工

上場取引所

コード番号 1959

URL <http://www.kyudenko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 西村 松次

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 高田 勝則

(TEL) 092-523-1239

定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日

配当支払開始予定日

平成27年6月5日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	315,949	13.1	16,757	134.8	18,163	103.9	11,517	212.9
26年3月期	279,310	16.7	7,136	63.2	8,908	55.1	3,681	27.7
(注) 包括利益	27年3月期		12,741百万円(205.1%)		26年3月期		4,175百万円(1.8%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	174.54	173.44	11.9	7.5	5.3
26年3月期	51.95	—	3.9	4.1	2.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 234百万円 26年3月期 192百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	254,942	104,658	40.3	1,555.33
26年3月期	225,727	94,438	41.1	1,405.38

(参考) 自己資本 27年3月期 102,617百万円 26年3月期 92,759百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	19,117	△11,816	6,680	35,931
26年3月期	12,767	△14,456	4,012	21,668

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	5.00	5.00	8.00	8.00	13.00	893	25.0	1.0
27年3月期	10.00	10.00	15.00	15.00	25.00	1,650	14.3	1.7
28年3月期(予想)	15.00	15.00	15.00	15.00	30.00		14.8	

(注) 1 27年3月期 期末配当金の内訳 普通配当8円00銭 特別配当7円00銭

2 28年3月期(予想) 中間配当金の内訳 普通配当15円00銭

期末配当金の内訳 普通配当15円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	150,000	8.5	9,500	37.8	10,000	31.4	6,200	30.7	93.97
通期	330,000	4.4	20,000	19.3	21,000	15.6	13,400	16.3	203.10

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（注）詳細は添付資料P.16「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料P.16「会計方針の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	66,039,535株	26年3月期	66,039,535株
② 期末自己株式数	27年3月期	61,430株	26年3月期	36,358株
③ 期中平均株式数	27年3月期	65,990,230株	26年3月期	70,866,212株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	280,572	8.0	14,937	131.3	16,104	98.5	10,015	135.4
26年3月期	259,868	17.0	6,458	114.2	8,112	86.2	4,255	89.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	151.73		150.78					
26年3月期	60.04		-					

- (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	228,387	88,256	38.6	1,337.28
26年3月期	200,864	78,538	39.1	1,189.58

(参考) 自己資本 27年3月期 88,256百万円 26年3月期 78,538百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	136,000	9.4	8,500	43.8	9,200	37.2	5,800	38.1	円 銭 87.88
通期	300,000	6.9	18,000	20.5	19,000	18.0	12,200	21.8	184.86

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	25
7. その他	27
(1) 生産、受注及び販売の状況	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、消費税率引き上げの影響により、個人消費や生産などに弱い動きが見られましたが、年度後半におきましては、海外経済の回復や円安を背景に輸出や生産が持ち直し、企業収益も改善するなど、景気は緩やかながら回復基調で推移いたしました。

建設業界におきましては、公共工事が底堅く推移したことに加え、東京オリンピック開催に向けたインフラ整備や大規模都市再開発の具体化など、建設需要の拡大の動きが顕在化してまいりました。

このような状況のもとで当社グループは、太陽光発電設備工事を含めた受注の拡大に向け、営業・技術一体となった提案型営業活動を強力に展開すると共に、工事量増大に適切に対処するための施工体制の整備・強化に全力を傾注してまいりました。

同時に、受注競争力の強化及び工事採算性の向上を主たる目的に設置した組織を中心に、徹底した原価低減並びに工物品質の向上に向けた取り組みを展開してまいりました。

このような事業運営の結果、当連結会計年度の業績は、工事受注高及び売上高の増加と共に、利益面におきましても、営業利益、経常利益、当期純利益が前年同期を大きく上回りました。

なお、業績の具体的数値は下記の通りであります。

〔連結業績〕

工事受注高	3,241億23百万円	(前年同期比	10.6%増)
売上高	3,159億49百万円	(前年同期比	13.1%増)
営業利益	167億57百万円	(前年同期比	134.8%増)
経常利益	181億63百万円	(前年同期比	103.9%増)
当期純利益	115億17百万円	(前年同期比	212.9%増)

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

(設備工事業)

売上高は、期首の手持工事高が前連結会計年度に比べ大幅に増加した影響に加え、首都圏を中心とした大型工事の施工が順調に進捗したことなどから、前連結会計年度に比べて、341億58百万円増加(12.8%)し、3,019億16百万円となりました。

セグメント利益は、売上高の増加に加え、コスト削減の効果によって工事採算性が向上したことなどから、前連結会計年度に比べて、81億24百万円増加し、160億32百万円となりました。

(その他の事業)

売上高は、太陽光発電事業が増加したことなどから、前連結会計年度に比べて、24億80百万円増加(21.5%)し、140億33百万円となりました。

セグメント利益は、太陽光発電事業の売上高の増加などから、前連結会計年度に比べて、4億56百万円増加し、6億65百万円となりました。

②次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、好調な企業業績や雇用・所得環境の改善などを背景とした生産や個人消費の持ち直しに伴い、景気は内需中心の回復基調が続くものと予想されます。

建設業界におきましては、企業収益の改善や生産の増加に伴う民間設備投資の回復に加え、東京オリンピック関連のインフラ整備や都市再開発の本格化など、建設需要の拡大が期待されます。

また、電力業界におきましては、一部の原子力発電所の再稼働に向けた動きが最終段階に入る一方で、今後の投資や電力システム改革の動きなど、新たな局面を迎えようとしております。

このような環境認識のもと、当社グループは、新たにスタートした中期経営計画において、多様化・高度化するお客様のニーズに的確に対応し、常に高い品質とサービスの提供に努めると共に、業績が好調なこの機会に成長戦略を一層加速させ、設備工事業の収益力向上と業容の拡大に挑戦いたします。

九州におきましては、特に、地域に密着したアフターサービス体制を一層充実させ、安定的な成長をめざします。

また、東京を始めとする大都市圏におきましては、組織強化と要員増強を進め、大型プロジェクトへの参画などを含めた受注拡大に全力を挙げると共に、将来を見据えた保守メンテナンスの獲得にも取り組み、経営基盤の強化・拡大をめざしてまいります。

さらに、海外事業の推進や、新たな領域での事業開拓にも積極的に挑戦してまいります。

一方、電力関連事業につきましては、工物品質の確保と施工効率の向上により、電力の安定供給への貢献と収益の確保・安定化をめざすと共に、電力システム改革などの環境の変化を注視しつつ、これに適宜適切に対応してまいります。

このような取り組みを踏まえ、次期（平成28年3月期）の業績は次のように見込んでおります。

〔連結業績〕

工事受注高	3,270億円	(対当期比 0.9%増)
売上高	3,300億円	(対当期比 4.4%増)
営業利益	200億円	(対当期比 19.3%増)
経常利益	210億円	(対当期比 15.6%増)
親会社株主に帰属する 当期純利益	134億円	(対当期比 16.3%増)

〔個別業績〕

工事受注高	3,040億円	(対当期比 1.7%減)
売上高	3,000億円	(対当期比 6.9%増)
営業利益	180億円	(対当期比 20.5%増)
経常利益	190億円	(対当期比 18.0%増)
当期純利益	122億円	(対当期比 21.8%増)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

流動資産は、現金預金および受取手形・完成工事未収入金等が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ218億10百万円増加し、1,357億84百万円となりました。

固定資産は、太陽光発電設備への投資に伴う有形固定資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ74億4百万円増加し、1,191億58百万円となりました。

これらの結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ292億14百万円増加し、2,549億42百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、手持工事の増加に伴う未成工事受入金の増加に加え、未払法人税等が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ79億79百万円増加し、1,003億32百万円となりました。

固定負債は、転換社債型新株予約権付社債を発行したことなどにより、前連結会計年度末に比べ110億15百万円増加し、499億51百万円となりました。

これらの結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ189億95百万円増加し、1,502億84百万円となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、当期純利益の計上に加え、その他の有価証券評価差額金が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ、102億19百万円増加し、1,046億58百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて142億63百万円増加し、359億31百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、191億17百万円（前連結会計年度比63億49百万円の収入額の増加）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、118億16百万円（前連結会計年度比26億39百万円の支出額の減少）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は66億80百万円（前連結会計年度比26億68百万円の収入額の増加）となりました。

これは、配当金の支払いがあったものの、転換社債型新株予約権付社債の発行による収入が増加したことによるものであります。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率（%）	41.7	47.0	44.8	41.1	40.3
時価ベースの自己資本比率（%）	17.7	18.2	14.3	24.2	33.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	33.8	1.4	3.3	2.1	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	14.6	58.3	14.0	30.0	49.4

（注）各指標の算式は以下のとおりである。

自己資本比率（%）	：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率（%）	：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

（3）利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの安定した配当の継続を基本とし、更には事業展開の節目や業績などを勘案した記念配当や特別配当による利益還元を努めることとしております。

また、将来の企業体質強化を念頭においた内部留保の充実にも意を用い、新規事業の開拓や人材開発ならびに安全面や作業効率向上など、中・長期的な視点による有効投資を行ってまいります。

上記「利益分配に関する基本方針」に基づき、当期の期末配当金につきましては、平成27年3月期の連結業績を踏まえ、株主の皆さまへの一層の利益還元を行うこととし、1株当たり8円の普通配当に7円の特別配当を加えた1株当たり15円とさせていただきます。

その結果、当期の年間配当金につきましては、先に実施いたしました中間配当金の10円と合わせ、1株当たり25円となります。

次に、次期（平成28年3月期）の配当金につきましては、上記「利益分配に関する基本方針」を維持しつつ、今後の業績見通し等を勘案し、中間配当金、期末配当金ともに、普通配当を1株当たり15円に増額し、年間配当金は1株当たり30円を予定いたしております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、主として以下のようなものがあります。

文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

当社グループにおいては、これらのリスクの発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の適切かつ迅速な対応に努める所存であります。

以下の事項は当社グループが事業を継続するうえで、予想される主なリスクを具体的に例示したものであり、これらに限定されるものではありません。

①経済状況等

当社グループの設備工事業は、九州電力株式会社を始めとする国内民間企業及び官公庁などの設備投資の動向に左右されることから、これらの設備投資抑制などは、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

②工事材料価格の変動

工事材料の価格が著しく上昇し、これを請負金額に反映できない場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

③貸倒れリスク

当社グループは、取引先別の財務状態に応じた与信設定を行い、信用状態を継続的に把握するなど、不良債権の発生防止に努めていますが、取引先の経営・財務状況が悪化した場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

④保有資産に関するリスク

当社グループは、営業活動に関連して不動産や有価証券等の資産を保有しておりますが、これら保有資産の時価が著しく低下した場合や、事業用不動産の収益性が著しく低下した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤設備工事業以外の事業にかかるリスク

当社グループは、中核である設備工事業以外に、不動産販売事業、再生可能エネルギー発電事業、人材派遣事業、ソフト開発事業、環境分析・測定事業、医療関連事業、介護事業、ゴルフ場経営、ビジネスホテル経営、商業施設の企画・運営事業など、グループの経営資源やネットワークを有効に活用しながら事業領域の拡充を図っております。

これらの事業は、他事業者との競合の進展など事業環境の変化により、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥再生可能エネルギー発電事業にかかるリスク

当該事業は、十分な事前調査及び検討を行ったうえでプロジェクトを採択しており、想定されるリスクについても回避または極小化のための対応を行っておりますが、通常その事業期間が長期にわたることから、事業環境に著しい変化が生じた場合や、事業遂行上重大な災害・事故等が発生した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦海外事業に伴うリスク

海外での事業活動では、当該国の政治・経済情勢の変化や法令・規則等に変更があった場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧退職給付債務

当社グループ退職年金資産の運用結果が前提条件と異なる場合、その数理計算上の差異は、発生の翌事業年度以降一定の期間で費用処理することとしているため、年金資産の運用利回りの悪化や割引率の低下は、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

平成26年4月1日に、連結子会社である株式会社宮栄電設は、株式会社みやえいに名称を変更しました。

平成26年5月27日に、大阪府に所在する小寺電業株式会社の株式を取得し、連結子会社としました。

平成26年7月4日に、太陽光発電事業を行うため、株式会社鹿児島ソーラーファームを設立し、連結の範囲に含めました。

平成26年11月4日に、東南アジアを中心とした海外関係会社を統括するため、シンガポール共和国において KYUDENKO SOUTH EAST ASIA PTE. LTD. を設立し、連結の範囲に含めました。

平成26年12月1日に、福岡県に所在する隔測計装株式会社の株式の一部を取得し、連結子会社としました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「快適な環境づくりを通して社会に貢献します」を企業理念の柱に掲げ、電気、空気調和、冷暖房、給排水、情報通信などの設計・施工を営む総合設備業として、社会的使命を果たすと同時に、お客さまや地域社会とともに発展し続ける企業であることを経営の基本といたしております。

また、これらの事業に関連する環境、エネルギー効率化、リニューアブルなどの分野につきましても、一層の技術開発の促進と品質の向上に努め、お客さまの信頼と期待に応えると同時に、新規分野・新規市場への積極的な事業展開を図ることで、多様化する市場の変化に適宜適切に対応しながら、企業価値の向上をめざしております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2030年を目処とする将来ビジョン「ありたい姿」の実現に向け、新たに策定した中期経営計画(2015年度～2019年度：5カ年計画)におきまして、「九州における安定的な基盤確立」「首都圏事業の強化」「人材の育成」を成長戦略の柱として、さらなる飛躍に挑戦いたします。

本計画の重点施策といたしまして、「営業力」「技術力」「現場力」「成長力」の一層の強化に取り組み、たとえ経営環境が変化しても熾烈な競争を勝ち抜くことができるグループの総合力向上を進めてまいります。

なお、本計画におきましては、これまでの収益改善に向けた取り組みに加え、株主資本利益率(ROE)も数値目標の一つとして掲げることで、資本効率を意識した事業の推進に取り組みまいります。

また、継続的な事業運営の強化によって得られた利益は、株主の皆さまへの還元に努めるとともに、バランスよく将来の成長投資を行うことで、企業価値の最大化に努めてまいります。

[中期経営計画の概要]

1. メインテーマ

中期経営計画2019 さらなる飛躍への挑戦 ～新しい成長のステージへ～

2. 重点取り組み施策

○ お客さまの信頼と期待に応える「営業力」の追求

- ・アフターサービス体制の充実
- ・首都圏における経営基盤の強化・拡大
- ・ソリューション営業の拡充
- ・CSR経営の徹底

○ 競争に打ち勝つ「技術力」の進化

- ・徹底した品質の確保とコスト競争力の強化
- ・配電工事部門における採算性向上
- ・エネルギー分野における研究・開発の促進

○ 収益を生み出す「現場力」の向上

- ・施工戦力の充実強化
- ・生産性向上に向けた効率化の推進
- ・関連会社の強化

- 未来へ飛躍する「成長力」の強化
 - ・ 次世代を担う人財の育成
 - ・ 海外における経営基盤の強化
 - ・ 再生可能エネルギー発電事業の推進
 - ・ 新たな領域での事業開拓

3. 数値目標（連結）

	2020年3月期目標
売上高	3,500億円
売上総利益率	12.0%以上
営業利益率	6.0%以上
ROE	10.0%以上

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢、同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえた上で、国際会計基準の適用について適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	21,679	37,957
受取手形・完成工事未収入金等	74,104	79,857
有価証券	167	197
未成工事支出金	9,471	8,282
商品	693	1,533
材料貯蔵品	578	541
繰延税金資産	2,954	3,041
その他	4,327	4,376
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	113,973	135,784
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	61,341	62,131
機械、運搬具及び工具器具備品	26,862	30,879
リース資産	5,630	6,073
土地	27,354	27,863
建設仮勘定	667	1,225
減価償却累計額	△43,890	△46,601
有形固定資産合計	77,966	81,571
無形固定資産		
のれん	2,389	1,408
その他	1,359	1,189
無形固定資産合計	3,749	2,598
投資その他の資産		
投資有価証券	23,655	29,768
長期貸付金	295	297
退職給付に係る資産	103	235
繰延税金資産	3,725	2,380
その他	3,150	3,080
貸倒引当金	△894	△773
投資その他の資産合計	30,037	34,987
固定資産合計	111,754	119,158
資産合計	225,727	254,942

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	66,988	68,445
短期借入金	3,425	3,282
未払法人税等	835	5,140
未成工事受入金	13,696	16,166
工事損失引当金	1,394	449
その他	6,012	6,848
流動負債合計	92,353	100,332
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	-	10,000
長期借入金	18,961	18,047
リース債務	1,977	1,758
役員退職慰労引当金	154	228
退職給付に係る負債	16,182	18,045
その他	1,660	1,871
固定負債合計	38,935	49,951
負債合計	131,289	150,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,901	7,901
資本剰余金	7,889	7,889
利益剰余金	76,691	85,537
自己株式	△19	△48
株主資本合計	92,462	101,279
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,578	4,012
繰延ヘッジ損益	-	△82
為替換算調整勘定	153	528
退職給付に係る調整累計額	△1,435	△3,119
その他の包括利益累計額合計	296	1,338
少数株主持分	1,679	2,040
純資産合計	94,438	104,658
負債純資産合計	225,727	254,942

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
完成工事高	267,757	301,916
その他の事業売上高	11,552	14,033
売上高合計	279,310	315,949
売上原価		
完成工事原価	243,746	266,738
その他の事業売上原価	10,084	12,100
売上原価合計	253,831	278,838
売上総利益		
完成工事総利益	24,010	35,178
その他の事業総利益	1,467	1,932
売上総利益合計	25,478	37,111
販売費及び一般管理費	18,342	20,353
営業利益	7,136	16,757
営業外収益		
受取利息	67	76
受取配当金	710	283
持分法による投資利益	192	234
受取賃貸料	335	349
受取保険金及び配当金	418	364
その他	568	665
営業外収益合計	2,292	1,974
営業外費用		
支払利息	398	386
割増退職金	84	62
その他	38	120
営業外費用合計	520	569
経常利益	8,908	18,163
特別利益		
固定資産売却益	35	186
投資有価証券売却益	363	328
負ののれん発生益	37	232
その他	18	-
特別利益合計	455	747
特別損失		
固定資産処分損	92	90
減損損失	225	-
投資有価証券評価損	47	9
不動産事業支出金評価損	1,072	-
その他	5	-
特別損失合計	1,444	99
税金等調整前当期純利益	7,919	18,811
法人税、住民税及び事業税	1,215	5,453
法人税等調整額	2,939	1,710
法人税等合計	4,155	7,164
少数株主損益調整前当期純利益	3,764	11,646
少数株主利益	83	128
当期純利益	3,681	11,517

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,764	11,646
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	209	2,439
為替換算調整勘定	204	424
退職給付に係る調整額	-	△1,684
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	△84
その他の包括利益合計	411	1,095
包括利益	4,175	12,741
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,055	12,559
少数株主に係る包括利益	120	182

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,901	7,889	82,260	△4,420	93,631
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	7,901	7,889	82,260	△4,420	93,631
当期変動額					
剰余金の配当			△730		△730
当期純利益			3,681		3,681
自己株式の取得				△4,119	△4,119
自己株式の消却		△8,519		8,519	—
利益剰余金から資本剰 余金への振替		8,519	△8,519		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△5,568	4,400	△1,168
当期末残高	7,901	7,889	76,691	△19	92,462

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,376	—	△51	—	1,325	994	95,950
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,376	—	△51	—	1,325	994	95,950
当期変動額							
剰余金の配当							△730
当期純利益							3,681
自己株式の取得							△4,119
自己株式の消却							—
利益剰余金から資本剰 余金への振替							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	202	—	204	△1,435	△1,028	685	△343
当期変動額合計	202	—	204	△1,435	△1,028	685	△1,511
当期末残高	1,578	—	153	△1,435	296	1,679	94,438

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,901	7,889	76,691	△19	92,462
会計方針の変更による 累積的影響額			△1,483		△1,483
会計方針の変更を反映し た当期首残高	7,901	7,889	75,207	△19	90,978
当期変動額					
剰余金の配当			△1,188		△1,188
当期純利益			11,517		11,517
自己株式の取得				△28	△28
自己株式の消却					
利益剰余金から資本剰 余金への振替					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	10,329	△28	10,300
当期末残高	7,901	7,889	85,537	△48	101,279

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,578	—	153	△1,435	296	1,679	94,438
会計方針の変更による 累積的影響額							△1,483
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,578	—	153	△1,435	296	1,679	92,954
当期変動額							
剰余金の配当							△1,188
当期純利益							11,517
自己株式の取得							△28
自己株式の消却							—
利益剰余金から資本剰 余金への振替							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,433	△82	375	△1,684	1,041	361	1,402
当期変動額合計	2,433	△82	375	△1,684	1,041	361	11,703
当期末残高	4,012	△82	528	△3,119	1,338	2,040	104,658

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,919	18,811
減価償却費	4,305	5,262
減損損失	225	-
不動産事業支出金評価損	1,072	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△35	△125
退職給付に係る負債及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△6,780	△2,996
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	854	△966
受取利息及び受取配当金	△778	△360
支払利息	398	386
為替差損益 (△は益)	△28	△105
持分法による投資損益 (△は益)	△192	△234
有形固定資産売却損益 (△は益)	1	△190
有形固定資産除却損	56	55
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	47	9
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△363	△328
売上債権の増減額 (△は増加)	2,120	△5,512
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△1,915	1,735
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△485	△801
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,830	1,147
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	5,326	1,676
長期未払金の増減額 (△は減少)	△168	16
未払又は未収消費税等の増減額	△1,060	456
その他	△510	2,406
小計	13,840	20,342
利息及び配当金の受取額	749	365
利息の支払額	△398	△386
法人税等の支払額	△1,424	△1,203
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,767	19,117

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10	△2,022
定期預金の払戻による収入	457	10
有形固定資産の取得による支出	△12,815	△6,817
有形固定資産の売却による収入	292	351
投資有価証券の取得による支出	△1,356	△8,403
投資有価証券の売却による収入	1,547	6,588
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,147	△526
長期貸付けによる支出	-	△30
長期貸付金の回収による収入	59	101
その他	△483	△1,067
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,456	△11,816
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,731	△274
長期借入れによる収入	17,110	1,760
長期借入金の返済による支出	△790	△2,556
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	-	10,000
自己株式の取得による支出	△4,119	△28
少数株主からの払込みによる収入	219	9
少数株主への払戻による支出	-	△23
配当金の支払額	△733	△1,190
少数株主への配当金の支払額	△2	△2
その他	△939	△1,011
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,012	6,680
現金及び現金同等物に係る換算差額	174	282
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,498	14,263
現金及び現金同等物の期首残高	19,169	21,668
現金及び現金同等物の期末残高	21,668	35,931

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

下記以外は、最近の有価証券報告書(平成26年6月27日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(連結の範囲に関する事項の変更)

平成26年5月27日に、大阪府に所在する小寺電業株式会社の株式を取得し、連結子会社としました。

平成26年7月4日に、太陽光発電事業を行うため、株式会社鹿児島ソーラーファームを設立し、連結子会社としました。

平成26年11月4日に、東南アジアを中心とした海外関係会社を統括するため、シンガポール共和国においてKYUDENKO SOUTH EAST ASIA PTE. LTD. を設立し、連結子会社としました。

平成26年12月1日に、福岡県に所在する隔測計装株式会社の株式の一部を取得し、連結子会社としました。

これにより連結子会社が40社、非連結子会社が7社となりました。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が22億96百万円増加し、利益剰余金が14億83百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業外収益」の「投資事業組合運用益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「投資事業組合運用益」1億25百万円、「その他」4億43百万円は、「その他」5億68百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めて表示しておりました「負ののれん発生益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた56百万円は、「負ののれん発生益」37百万円、「その他」18百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資損失引当金の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業キャッシュ・フロー」の「投資損失引当金の増減額(△は減少)」に表示していた△4百万円、「その他」△5億6百万円は、「その他」△5億10百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社において中長期的な事業戦略を立案し、地域に根ざした事業所を中心に、連結グループ各社と協力しながら、設備工事全般の事業活動を展開しております。

また、異業種では工事に関連する材料並びに機器の販売事業、不動産販売事業、再生可能エネルギー発電事業等、それぞれ連結グループ各社が独立した経営単位として、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、事業活動の内容等、適切な情報を提供するため、経済的特徴やサービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「設備工事業」を報告セグメントとしております。

「設備工事業」は、主に配電線工事・屋内配線工事・電気通信工事等の電気工事並びに空調和・冷暖房・給排水衛生設備・水処理工事等の空調管工事の設計・施工を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注3)	合計
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	267,757	11,552	279,310	—	279,310
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,642	19,538	29,181	△29,181	—
計	277,400	31,091	308,491	△29,181	279,310
セグメント利益	7,908	209	8,117	△981	7,136
その他の項目					
減価償却費	3,004	1,371	4,376	△70	4,305
のれんの償却額	246	7	254	—	254

- (注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事に関連する材料並びに機器の販売事業、不動産販売事業、再生可能エネルギー発電事業、人材派遣事業、ソフト開発事業、医療関連事業、ゴルフ場経営、ビジネスホテル経営、商業施設の企画・運営等を含んでおります。
- 2 事業セグメントに資産及び負債を配分していないため、セグメント資産及びセグメント負債の記載は行っておりません。
- 3 セグメント利益の調整額△981百万円は、セグメント間取引消去であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注3)	合計
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	301,916	14,033	315,949	—	315,949
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,529	23,236	25,766	△25,766	—
計	304,446	37,270	341,716	△25,766	315,949
セグメント利益	16,032	665	16,698	58	16,757
その他の項目					
減価償却費	3,038	2,390	5,429	△167	5,262
のれんの償却額	1,207	2	1,210	—	1,210

- (注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事に関連する材料並びに機器の販売事業、不動産販売事業、再生可能エネルギー発電事業、人材派遣事業、ソフト開発事業、環境分析・測定事業、医療関連事業、ゴルフ場経営、ビジネスホテル経営、商業施設の企画・運営等を含んでおります。
- 2 事業セグメントに資産及び負債を配分していないため、セグメント資産及びセグメント負債の記載は行っておりません。
- 3 セグメント利益の調整額58百万円は、セグメント間取引消去であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,405.38円	1,555.33円
1株当たり当期純利益	51.95円	174.54円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—円	173.44円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	3,681	11,517
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,681	11,517
普通株式の期中平均株式数(千株)	70,866	65,990
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(—)	(—)
普通株式増加数(千株)	—	419
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(—)	(419)
(うち新株予約権(千株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	94,438	104,658
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,679	2,040
(うち新株予約権(百万円))	(—)	(—)
(うち少数株主持分(百万円))	(1,679)	(2,040)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	92,759	102,617
普通株式の発行済株式数(千株)	66,039	66,039
普通株式の自己株式数(千株)	36	61
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	66,003	65,978

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、22円49銭減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	15,761	30,389
受取手形	7,518	6,573
電子記録債権	126	4,132
完成工事未収入金	49,091	46,176
ファクタリング債権	11,705	15,478
有価証券	152	56
未成工事支出金	7,181	6,904
材料貯蔵品	373	439
前払費用	331	395
繰延税金資産	2,443	2,501
短期貸付金	2,136	3,233
その他	3,127	2,797
貸倒引当金	△15	-
流動資産合計	99,936	119,078
固定資産		
有形固定資産		
建物	49,652	49,401
減価償却累計額	△24,083	△24,106
建物(純額)	25,568	25,294
構築物	3,981	3,961
減価償却累計額	△3,096	△3,033
構築物(純額)	884	928
機械及び装置	4,588	7,221
減価償却累計額	△2,457	△2,704
機械及び装置(純額)	2,130	4,517
車両運搬具	101	103
減価償却累計額	△96	△100
車両運搬具(純額)	4	3
工具器具・備品	5,428	5,135
減価償却累計額	△4,768	△4,462
工具器具・備品(純額)	659	673
土地	23,309	23,240
リース資産	4,590	5,033
減価償却累計額	△2,622	△3,338
リース資産(純額)	1,968	1,695
建設仮勘定	287	284
有形固定資産合計	54,812	56,637
無形固定資産		
ソフトウェア	1,143	991
電話加入権	93	93
その他	55	47
無形固定資産合計	1,292	1,133

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	16,339	21,772
関係会社株式	7,095	8,701
出資金	18	18
関係会社出資金	512	453
長期貸付金	10	7
関係会社長期貸付金	17,768	19,192
破産更生債権等	312	190
長期前払費用	106	133
繰延税金資産	2,074	126
その他	2,177	2,153
貸倒引当金	△1,592	△1,211
投資その他の資産	44,822	51,538
固定資産合計	100,927	109,309
資産合計	200,864	228,387
負債の部		
流動負債		
支払手形	8,794	7,179
電子記録債務	2,542	5,054
工事未払金	45,875	45,727
短期借入金	2,419	2,419
キャッシュ・マネジメント・サービス借入金	11,636	14,835
リース債務	778	678
未払金	934	689
未払費用	1,415	1,740
未払法人税等	173	4,537
未成工事受入金	11,775	14,842
預り金	1,289	1,295
前受収益	33	35
営業外支払手形	-	269
工事損失引当金	1,117	449
その他	307	39
流動負債合計	89,094	99,795
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	-	10,000
長期借入金	18,941	16,522
リース債務	1,559	1,332
長期未払金	69	86
退職給付引当金	12,432	12,090
資産除去債務	43	129
その他	185	174
固定負債合計	33,231	40,336
負債合計	122,326	140,131

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,901	7,901
資本剰余金		
資本準備金	7,889	7,889
資本剰余金合計	7,889	7,889
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	2,588	2,713
特別償却準備金	1,260	2,225
別途積立金	58,519	58,519
繰越利益剰余金	△1,159	5,095
利益剰余金合計	61,210	68,553
自己株式	△12	△41
株主資本合計	76,988	84,303
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,549	3,952
評価・換算差額等合計	1,549	3,952
純資産合計	78,538	88,256
負債純資産合計	200,864	228,387

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
売上高		
完成工事高	258,901	279,133
兼業事業売上高	967	1,438
売上高合計	259,868	280,572
売上原価		
完成工事原価	238,374	249,576
兼業事業売上原価	876	1,263
売上原価合計	239,250	250,840
売上総利益		
完成工事総利益	20,527	29,557
兼業事業総利益	90	174
売上総利益合計	20,618	29,732
販売費及び一般管理費		
役員報酬	302	324
執行役員報酬	510	512
従業員給料手当	6,058	6,427
退職給付費用	379	452
法定福利費	957	1,028
福利厚生費	443	539
修繕維持費	144	144
事務用品費	222	252
通信交通費	524	578
動力用水光熱費	125	126
調査研究費	527	486
広告宣伝費	447	383
貸倒引当金繰入額	△9	△14
貸倒損失	-	8
交際費	486	519
寄付金	50	46
地代家賃	641	637
減価償却費	828	769
租税公課	470	448
保険料	11	11
雑費	1,036	1,112
販売費及び一般管理費合計	14,160	14,795
営業利益	6,458	14,937

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外収益		
受取利息	204	251
有価証券利息	41	34
受取配当金	772	342
投資事業組合運用益	125	14
受取賃貸料	366	355
受取保険金及び配当金	288	278
その他	346	362
営業外収益合計	2,144	1,639
営業外費用		
支払利息	381	347
割増退職金	84	62
その他	25	62
営業外費用合計	490	472
経常利益	8,112	16,104
特別利益		
固定資産売却益	29	184
投資有価証券売却益	363	240
関係会社貸倒引当金戻入額	-	273
特別利益合計	392	697
特別損失		
固定資産処分損	94	74
減損損失	225	-
関係会社株式売却損	-	473
関係会社株式評価損	100	-
関係会社貸倒引当金繰入額	133	-
その他	53	9
特別損失合計	606	557
税引前当期純利益	7,898	16,244
法人税、住民税及び事業税	338	4,513
法人税等調整額	3,304	1,714
法人税等合計	3,642	6,228
当期純利益	4,255	10,015

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金			
				圧縮記帳積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	7,901	7,889	—	2,601	34	58,519	5,048
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映し た当期首残高	7,901	7,889	—	2,601	34	58,519	5,048
当期変動額							
剰余金の配当							△730
圧縮記帳積立金の取崩				△31			31
圧縮記帳積立金の積立				18			△18
特別償却準備金の取崩					△4		4
特別償却準備金の積立					1,230		△1,230
当期純利益							4,255
自己株式の取得							
自己株式の消却			△8,519				
利益剰余金から資本剰 余金への振替			8,519				△8,519
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	△13	1,226	—	△6,207
当期末残高	7,901	7,889	—	2,588	1,260	58,519	△1,159

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△4,413	77,583	1,364	78,947
会計方針の変更による 累積的影響額		—		—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△4,413	77,583	1,364	78,947
当期変動額				
剰余金の配当		△730		△730
圧縮記帳積立金の取崩		—		—
圧縮記帳積立金の積立		—		—
特別償却準備金の取崩		—		—
特別償却準備金の積立		—		—
当期純利益		4,255		4,255
自己株式の取得	△4,119	△4,119		△4,119
自己株式の消却	8,519	—		—
利益剰余金から資本剰 余金への振替		—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			185	185
当期変動額合計	4,400	△594	185	△408
当期末残高	△12	76,988	1,549	78,538

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金			
				圧縮記帳積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	7,901	7,889	—	2,588	1,260	58,519	△1,159
会計方針の変更による 累積的影響額							△1,483
会計方針の変更を反映し た当期首残高	7,901	7,889	—	2,588	1,260	58,519	△2,642
当期変動額							
剰余金の配当							△1,188
圧縮記帳積立金の取崩				△72			72
圧縮記帳積立金の積立				197			△197
特別償却準備金の取崩					△180		180
特別償却準備金の積立					1,145		△1,145
当期純利益							10,015
自己株式の取得							
自己株式の消却							
利益剰余金から資本剰 余金への振替							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	124	964	—	7,738
当期末残高	7,901	7,889	—	2,713	2,225	58,519	5,095

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△12	76,988	1,549	78,538
会計方針の変更による 累積的影響額		△1,483		△1,483
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△12	75,505	1,549	77,054
当期変動額				
剰余金の配当		△1,188		△1,188
圧縮記帳積立金の取崩		—		—
圧縮記帳積立金の積立		—		—
特別償却準備金の取崩		—		—
特別償却準備金の積立		—		—
当期純利益		10,015		10,015
自己株式の取得	△28	△28		△28
自己株式の消却		—		—
利益剰余金から資本剰 余金への振替		—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			2,403	2,403
当期変動額合計	△28	8,798	2,403	11,201
当期末残高	△41	84,303	3,952	88,256

7. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

【連結実績】

①売上高

部門別	前連結会計年度(25.4~26.3)		当連結会計年度(26.4~27.3)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
配電線工事	46,626	16.7	49,065	15.5	2,439	5.2
屋内線工事	149,988	53.7	168,440	53.3	18,452	12.3
空調管工事	71,142	25.5	84,410	26.8	13,267	18.6
設備工事業計	267,757	95.9	301,916	95.6	34,158	12.8
その他の事業	11,552	4.1	14,033	4.4	2,480	21.5
合計	279,310	100	315,949	100	36,639	13.1

②工事受注高

部門別	前連結会計年度(25.4~26.3)		当連結会計年度(26.4~27.3)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
配電線工事	46,720	15.9	49,315	15.2	2,595	5.6
屋内線工事	164,754	56.2	195,067	60.2	30,313	18.4
空調管工事	81,674	27.9	79,740	24.6	△1,933	△2.4
合計	293,149	100	324,123	100	30,974	10.6

③期末手持工事高

部門別	前連結会計年度(26.3)		当連結会計年度(27.3)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
配電線工事	512	0.4	762	0.5	250	49.0
屋内線工事	89,143	64.1	117,199	72.1	28,056	31.5
空調管工事	49,275	35.5	44,445	27.4	△4,829	△9.8
合計	138,930	100	162,407	100	23,477	16.9

④得意先別工事売上高

得意先	前連結会計年度(25.4~26.3)		当連結会計年度(26.4~27.3)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
九州電力㈱	43,846	16.4	45,809	15.2	1,962	4.5
一般得意先	223,910	83.6	256,106	84.8	32,195	14.4
合計	267,757	100	301,916	100	34,158	12.8

⑤得意先別工事受注高

得意先	前連結会計年度(25.4~26.3)		当連結会計年度(26.4~27.3)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
九州電力㈱	43,725	14.9	46,312	14.3	2,586	5.9
一般得意先	249,423	85.1	277,811	85.7	28,387	11.4
合計	293,149	100	324,123	100	30,974	10.6

⑥次期(28年3月期)の売上高・工事受注高の予想

部門別	売上高(百万円)	工事受注高(百万円)
配電線工事	50,500	50,500
屋内線工事	181,000	189,000
空調管工事	84,500	87,500
設備工事業計	316,000	327,000
その他の事業	14,000	
合計	330,000	

【個別実績】

①売上高

部門別	前事業年度(25.4~26.3)		当事業年度(26.4~27.3)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
配電線工事	45,217	17.4	47,486	16.9	2,269	5.0
屋内線工事	148,708	57.2	157,797	56.3	9,089	6.1
空調管工事	64,976	25.0	73,850	26.3	8,873	13.7
計	258,901	99.6	279,133	99.5	20,232	7.8
兼業事業売上高	967	0.4	1,438	0.5	471	48.8
合計	259,868	100	280,572	100	20,703	8.0

②工事受注高

部門別	前事業年度(25.4~26.3)		当事業年度(26.4~27.3)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
配電線工事	45,347	16.4	47,537	15.4	2,190	4.8
屋内線工事	159,220	57.4	188,150	60.8	28,930	18.2
空調管工事	72,755	26.2	73,692	23.8	937	1.3
合計	277,323	100	309,381	100	32,057	11.6

③期末手持工事高

部門別	前事業年度(26.3)		当事業年度(27.3)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
配電線工事	424	0.3	475	0.3	51	12.2
屋内線工事	84,474	67.8	114,827	74.2	30,353	35.9
空調管工事	39,723	31.9	39,566	25.5	△157	△0.4
合計	124,622	100	154,869	100	30,247	24.3

④得意先別完成工事高

得意先	前事業年度(25.4~26.3)		当事業年度(26.4~27.3)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
九州電力株	42,978	16.6	44,809	16.1	1,830	4.3
一般得意先	215,923	83.4	234,324	83.9	18,401	8.5
合計	258,901	100	279,133	100	20,232	7.8

⑤得意先別工事受注高

得意先	前事業年度(25.4~26.3)		当事業年度(26.4~27.3)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
九州電力株	42,928	15.5	45,140	14.6	2,212	5.2
一般得意先	234,395	84.5	264,241	85.4	29,845	12.7
合計	277,323	100	309,381	100	32,057	11.6

⑥次期(28年3月期)の売上高・工事受注高の予想

部門別	売上高(百万円)	工事受注高(百万円)
配電線工事	49,000	49,000
屋内線工事	175,500	178,000
空調管工事	74,000	77,000
計	298,500	304,000
兼業事業売上高	1,500	
合計	300,000	